



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年10月27日

上場会社名 株式会社小糸製作所

上場取引所 東

コード番号 7276

URL <http://www.koito.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大嶽 昌宏

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 後藤 周一

TEL (03) 3443-7111

四半期報告書提出予定日 平成22年10月28日

配当支払開始予定日 平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期 第2四半期	210,906	21.6	19,340	243.5	17,011	179.8	3,691	—
22年3月期 第2四半期	173,411	△ 21.5	5,631	△ 45.4	6,080	△ 49.5	△ 556	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期 第2四半期	22	97	—	—
22年3月期 第2四半期	△ 3	46	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期 第2四半期	338,214		166,364		42.6		896	47
22年3月期	357,530		177,615		41.6		925	08

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 144,065 百万円 22年3月期 148,664 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	8 00	—	10 00	18 00	—
23年3月期	—	10 00	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

(注1) 当四半期における配当予想の修正有無：有

(注2) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	432,000	5.8	37,000	2.6	33,000	△ 8.3	10,000	60.8	62	23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	160,789,436株	22年3月期	160,789,436株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期2Q	86,436株	22年3月期	85,690株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期2Q	160,703,240株	22年3月期2Q	160,706,196株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年7月26日に公表しております連結業績予想は、通期について修正しております。

2. 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

3. 平成23年3月期の期末配当予想額は未定であります。配当予想額は、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	222,000	4.0	16,600	7.9	22,500	6.8	10,500	117.8	65 34

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年7月26日に公表しております個別業績予想は、通期について修正しております。
2. 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(第2四半期連結会計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、国内外において、さまざまな経済対策が実施され、中国・インド等の新興国においては高い経済成長となるなど、世界経済は回復の兆しも見られるようになりました。然しながら、先進諸国の金融規制、欧州諸国の財政不安、新興国における労働問題、為替変動、株安など、世界経済は依然として不安定、且つ先行き不透明な状況にあります。

自動車産業におきましては、国内外におけるエコカー減税やスクラップインセンティブなどの政策効果により国内生産台数は内需、輸出向けともに順調に推移、前年同期に比べ増加いたしました。海外におきましても、北米・欧州等が堅調のなか、中国・タイなど新興国では増産となり、世界の自動車生産台数は増加いたしました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は、主力の自動車照明関連事業が自動車の増産に伴い増収となり、前年同期比21.6%増の2,109億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

#### 〔日本〕

自動車照明関連事業においては、自動車生産台数が販売促進策の効果もあり環境対応車を主体に堅調に推移、売上は増加いたしました。加えて自動車照明以外の事業でも、鉄道関連機器、照明機器、住宅設備機器等において売上が増加したことから、売上高は前年同期比19.2%増の1,264億円となりました。

#### 〔北米〕

経済政策の効果等に伴い自動車生産台数は堅調に推移しており、新規受注の増、及び拡販に努めた結果、売上高は前年同期比21.9%増の231億円となりました。

#### 〔中国〕

経済成長により自動車の増産が継続、受注活動の強化や拡販に努めた結果、売上高は前年同期比35.7%増の407億円となりました。

#### 〔アジア〕

タイ等を中心に自動車生産台数が大幅に増加するなか、自動車照明器の受注拡大を図った結果、売上高は前年同期比22.7%増の145億円となりました。

#### 〔欧州〕

欧州経済が低迷するなか、現地自動車メーカー向けを主体に自動車照明器の拡販活動を展開、受注量は増加いたしました。為替換算の影響により、売上高は前年同期比6.7%減の60億円となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに品質改善、設備投資抑制、原価低減諸施策を強力に推進するなど合理化に努めるなか、国内外において自動車生産増に伴い増収となったことから、営業利益193億円、経常利益170億円、四半期純利益36億円と、各利益ともに前年同期に対し大幅な増益となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### － 1. 資産、負債、純資産に関する分析

当第2四半期末の資産につきましては、現金及び預金が増加する一方、受取手形及び売掛金の減、設備投資抑制に伴う有形固定資産の減、並びに投資有価証券の減等により、資産残高は前期末に比べ193億円減少の3,382億円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金の減少、及び借入金の返済などにより、前期末に比べ80億円減少の1,718億円となりました。

純資産の残高は、四半期純利益により利益剰余金が増加したものの、株主配当金の支払い、評価・換算差額等の減少などにより、前期末に比べ112億円減少の1,663億円となりました。

#### － 2. キャッシュ・フローに関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益58億円、減価償却費102億円、売上債権の減少143億円を主体に323億円となり、法人税等を支払った結果、286億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れ202億円、設備投資81億円等を実施した結果、270億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金返済64億円、配当金29億円を支払った結果、93億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ85億円減少の216億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内外の経済情勢は、各国の財政難や株価・為替の変動による企業収益の悪化、雇用情勢不安など、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、受注活動の強化、生産性向上、相互供給・相互補完に加え、生産量の変化に対応した事業体制の再編成、及び原価低減諸施策の強力な展開を図り、今後とも業績改善に取り組んで参る所存であります。

平成23年3月期通期の業績予想につきましては、売上高は、ハイブリッドカーなど環境対応車を中心とした受注拡大、新製品拡販などの展開により、前期比増収の予想であります。

利益につきましては、昨年来の生産性向上、経費削減、設備投資抑制など費用削減活動を国内外で強力に推進するなか増収効果もあり、営業利益、当期純利益においては前期比増益の見通しであります。

第2四半期末における1株当たり株主配当金につきましては、前年期末と同額の10円といたしました。期末配当金につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であることから引き続き未定とさせていただき、業績動向を踏まえ、改めて公表させていただく予定です。

今後とも株主皆様のご期待にお応えすべく、更なる収益向上に努めて参りたく存じます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、国内外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(有価証券保有目的の変更)

当第2四半期連結会計期間末において、従来満期保有目的で保有しておりました債券(貸借対照表計上額43,505百万円)をその他有価証券に区分しております。

これは、資金運用方針の変更により、今後、満期保有目的の債券につきましても、売却が想定されることとなった為、有価証券の保有目的の見直しを行ったことによるものです。

この結果、その他有価証券評価差額金が3,555百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,123	36,835
受取手形及び売掛金	71,389	86,937
有価証券	2,492	5,097
たな卸資産	43,220	42,153
繰延税金資産	3,167	6,238
未収入金	14,540	14,697
その他	4,604	3,577
貸倒引当金	△13,739	△13,320
流動資産合計	174,797	182,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,974	32,747
機械装置及び運搬具(純額)	26,099	29,840
工具、器具及び備品(純額)	9,682	10,665
土地	13,118	13,206
建設仮勘定	2,986	1,530
有形固定資産合計	82,861	87,989
無形固定資産	1,567	1,745
投資その他の資産		
投資有価証券	65,432	75,384
長期貸付金	183	207
繰延税金資産	11,343	7,949
その他	2,263	2,272
貸倒引当金	△236	△234
投資その他の資産合計	78,987	85,578
固定資産合計	163,416	175,314
資産合計	338,214	357,530

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,861	75,174
短期借入金	29,908	35,714
未払費用	15,411	15,769
未払法人税等	3,350	3,305
賞与引当金	4,493	4,754
役員賞与引当金	157	322
製品保証引当金	1,400	1,400
その他	6,476	6,264
流動負債合計	129,059	142,704
固定負債		
長期借入金	5,105	6,967
退職給付引当金	28,410	27,999
役員退職慰労引当金	1,446	1,486
損害賠償引当金	6,779	—
環境対策引当金	234	—
その他	814	755
固定負債合計	42,791	37,209
負債合計	171,850	179,914
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	17,107	17,107
利益剰余金	114,710	112,626
自己株式	△71	△70
株主資本合計	146,017	143,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,863	6,776
為替換算調整勘定	△3,815	△2,046
評価・換算差額等合計	△1,952	4,729
少数株主持分	22,298	28,951
純資産合計	166,364	177,615
負債純資産合計	338,214	357,530



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	173,411	210,906
売上原価	151,523	175,609
売上総利益	21,888	35,296
販売費及び一般管理費	16,257	15,955
営業利益	5,631	19,340
営業外収益		
受取利息及び配当金	647	608
持分法による投資利益	3	0
その他	1,233	893
営業外収益合計	1,885	1,502
営業外費用		
支払利息	409	398
為替差損	863	684
航空事業安全対策費	—	2,613
その他	163	135
営業外費用合計	1,436	3,831
経常利益	6,080	17,011
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除売却損	68	93
損害賠償引当金繰入額	—	6,779
たな卸資産評価損	—	1,422
貸倒引当金繰入額	—	300
有価証券売却損	4,369	—
投資有価証券評価損	—	2,328
環境対策引当金繰入額	—	234
その他	115	0
特別損失合計	4,553	11,157
税金等調整前四半期純利益	1,526	5,854
法人税、住民税及び事業税	1,658	4,046
法人税等調整額	△397	2,068
法人税等合計	1,260	6,115
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△260
少数株主利益又は少数株主損失(△)	823	△3,951
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△556	3,691

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	95,007	105,610
売上原価	80,519	88,109
売上総利益	14,487	17,500
販売費及び一般管理費	7,635	7,423
営業利益	6,851	10,077
営業外収益		
受取利息及び配当金	108	118
持分法による投資利益	0	3
その他	412	447
営業外収益合計	521	569
営業外費用		
支払利息	182	236
為替差損	863	168
航空事業安全対策費	—	879
その他	64	80
営業外費用合計	1,110	1,364
経常利益	6,263	9,282
特別利益		
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	52	46
損害賠償引当金繰入額	—	6,779
たな卸資産評価損	—	1,422
投資有価証券評価損	—	1,194
その他	89	0
特別損失合計	142	9,442
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,120	△160
法人税、住民税及び事業税	1,320	671
法人税等調整額	257	2,020
法人税等合計	1,577	2,692
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△2,852
少数株主利益又は少数株主損失(△)	734	△3,643
四半期純利益	3,808	790

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,526	5,854
減価償却費	11,574	10,258
持分法による投資損益(△は益)	△3	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	496
退職給付引当金の増減額(△は減少)	241	373
賞与引当金の増減額(△は減少)	216	△104
受取利息及び受取配当金	△647	△608
支払利息	409	398
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	4,369	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	27	2,328
有形固定資産売却損益(△は益)	68	92
売上債権の増減額(△は増加)	4,748	14,375
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,387	△2,365
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,809	△1,266
仕入債務の増減額(△は減少)	2,249	△4,909
未払費用の増減額(△は減少)	782	33
役員賞与の支給額	△329	△322
損害賠償引当金の増減額(△は減少)	—	6,779
その他	373	905
小計	22,031	32,317
利息及び配当金の受取額	647	608
利息の支払額	△409	△398
法人税等の支払額	△2,144	△3,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,125	28,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△404	△25,482
定期預金の払戻による収入	354	5,250
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,400	△904
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	5,848	2,220
有形固定資産の取得による支出	△7,232	△8,175
有形固定資産の売却による収入	68	66
貸付けによる支出	△105	△30
貸付金の回収による収入	258	115
その他	62	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,550	△27,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,112	△6,304
長期借入れによる収入	1,230	162
長期借入金の返済による支出	△459	△277
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,286	△1,605
少数株主への配当金の支払額	△957	△1,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,585	△9,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	△397	△765
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,593	△8,579
現金及び現金同等物の期首残高	19,672	30,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,264	21,610

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	自動車照明 関連事業 (百万円)	自動車照明 以外・電気 機器関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	146,070	14,612	12,728	173,411	—	173,411
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,997	754	6,018	50,771	(50,771)	—
計	190,068	15,367	18,747	224,182	(50,771)	173,411
営業費用	183,833	14,523	19,678	218,036	(50,255)	167,780
営業利益又は営業損失	6,235	843	△931	6,146	(515)	5,631

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	106,095	18,999	41,872	6,444	173,411	—	173,411
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,941	28	2,558	6,242	50,771	(50,771)	—
計	148,037	19,028	44,431	12,686	224,182	(50,771)	173,411
営業費用	144,807	18,256	40,784	14,187	218,036	(50,255)	167,780
営業利益又は営業損失	3,229	771	3,646	△1,500	6,146	(515)	5,631

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(百万円)	20,043	41,953	6,652	68,648
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	173,411
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	24.2	3.8	39.6

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、国内外において主に自動車用照明器を生産、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。また、各セグメントの中には自動車用照明器のほか、鉄道車両用制御機器、航空機部品、鉄道車両・航空機用シートを生産・販売しているセグメントもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	126,454	23,156	40,713	14,570	6,011	210,906	—	210,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,121	23	1,341	1,395	5,493	60,376	△60,376	—
計	178,575	23,180	42,055	15,965	11,505	271,282	△60,376	210,906
セグメント利益又は損失（△）	13,088	1,958	3,957	1,798	△1,139	19,663	△323	19,340

(注) 1. セグメント利益（営業利益）の調整額△323百万円には、セグメント間取引消去1,297百万円及び配賦不能営業費用△1,620百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に関する費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

- (1)北米 …米国
- (2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド
- (3)欧州 …ベルギー、英国、チェコ

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。